

平成28年度地方債計画（第2次改正後）

（通常収支分）

（単位：億円、％）

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	23,695	16,389	7,306	44.6
2 公営住宅建設事業	1,210	1,126	84	7.5
3 災害復旧事業	3,902	647	3,255	503.1
4 教育・福祉施設等整備事業	7,816	3,359	4,457	132.7
(1) 学校教育施設等	3,964	1,232	2,732	221.8
(2) 社会福祉施設	536	376	160	42.6
(3) 一般廃棄物処理	1,461	649	812	125.1
(4) 一般補助施設等	1,315	562	753	134.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,544	20,543	2,001	9.7
(1) 一般	4,432	4,351	81	1.9
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	6,000	5,000	1,000	20.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
6 辺地及び過疎対策事業	4,900	4,565	335	7.3
(1) 辺地対策	491	465	26	5.6
(2) 過疎対策	4,409	4,100	309	7.5
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	65,212	48,074	17,138	35.6
二 公営企業債				
1 水道事業	5,047	4,334	713	16.5
2 工業用水道事業	263	178	85	47.8
3 交通事業	1,744	1,786	△ 42	△ 2.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,485	4,116	369	9.0
7 市場事業・と畜場事業	519	2,096	△ 1,577	△ 75.2
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	11,986	10,981	1,005	9.2
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	25,476	25,118	358	1.4
合 計	90,688	73,192	17,496	23.9

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		( 305 )	( 345 )	(△ 40)	(△ 11.6)
総 計		( 305 )	( 345 )	(△ 40)	(△ 11.6)
		129,368	119,242	10,126	8.5
内 訳	普通会計分	104,593	95,009	9,584	10.1
	公営企業会計等分	24,775	24,233	542	2.2
資金区分					
公 的 資 金		55,685	49,578	6,107	12.3
財 政 融 資 資 金		36,184	30,381	5,803	19.1
地方公共団体金融機構資金		19,501	19,197	304	1.6
(国の予算等貸付金)		( 305 )	( 345 )	(△ 40)	(△ 11.6)
民 間 等 資 金		73,683	69,664	4,019	5.8
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		36,783	29,664	7,119	24.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## 平成28年度地方債計画（第2次改正後）

（東日本大震災分）

### （1）復旧・復興事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	公営住宅建設事業	323	345	△	22	△ 6.4
	災害復旧事業	18	33	△	15	△ 45.5
	一般単独事業	8	10	△	2	△ 20.0
公営企業債						
	水道事業	1	2	△	1	△ 50.0
	病院事業・介護サービス事業	0	1	△	1	△ 100.0
	市場事業・と畜場事業	4	2		2	100.0
	下水道事業	22	17		5	29.4
被災施設借換債		4	15	△	11	△ 73.3
国の予算等貸付金債		( 15 )	( 20 )	( △	5 )	( △ 25.0 )
総 計		( 15 )	( 20 )	( △	5 )	( △ 25.0 )
		380	425	△	45	△ 10.6
内 訳	普 通 会 計 分	331	355	△	24	△ 6.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	49	70	△	21	△ 30.0
資 金 区 分	公 的 資 金					
	財 政 融 資 資 金	259	290	△	31	△ 10.7
	地方公共団体金融機構資金 (国の予算等貸付金)	121	135	△	14	△ 10.4
		( 15 )	( 20 )	( △	5 )	( △ 25.0 )

#### その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

（備 考）

国の予算等貸付金債の（ ）書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

### （2）全国防災事業

（単位：億円、％）

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B) × 100
一般会計債						
	全国防災事業	-	2,397	△	2,397	皆減
総 計		-	2,397	△	2,397	皆減
内 訳	普 通 会 計 分	-	2,397	△	2,397	皆減
	公 的 資 金					
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	-	2,019	△	2,019	皆減
	地方公共団体金融機構資金	-	378	△	378	皆減

(参考)

## 平成28年度地方債計画（第2次改正後）

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	23,695	16,389	7,306	44.6
2 公営住宅建設事業	1,533	1,471	62	4.2
3 災害復旧事業	3,920	680	3,240	476.5
4 全国防災事業	-	2,397	△ 2,397	皆減
5 教育・福祉施設等整備事業	7,816	3,359	4,457	132.7
(1) 学校教育施設等	3,964	1,232	2,732	221.8
(2) 社会福祉施設	536	376	160	42.6
(3) 一般廃棄物処理	1,461	649	812	125.1
(4) 一般補助施設等	1,315	562	753	134.0
(5) 施設（一般財源化分）	540	540	0	0.0
6 一般単独事業	22,552	20,553	1,999	9.7
(1) 一般	4,440	4,361	79	1.8
(2) 地域活性化	690	490	200	40.8
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	6,000	5,000	1,000	20.0
(7) 公共施設最適化	1,130	410	720	175.6
7 辺地及び過疎対策事業	4,900	4,565	335	7.3
(1) 辺地対策	491	465	26	5.6
(2) 過疎対策	4,409	4,100	309	7.5
8 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
9 行政改革推進	700	1,000	△ 300	△ 30.0
10 調 整	100	100	0	0.0
計	65,561	50,859	14,702	28.9
二 公営企業債				
1 水道事業	5,048	4,336	712	16.4
2 工業用水道事業	263	178	85	47.8
3 交通事業	1,744	1,786	△ 42	△ 2.4
4 電気事業・ガス事業	178	164	14	8.5
5 港湾整備事業	461	544	△ 83	△ 15.3
6 病院事業・介護サービス事業	4,485	4,117	368	8.9
7 市場事業・と畜場事業	523	2,098	△ 1,575	△ 75.1
8 地域開発事業	699	805	△ 106	△ 13.2
9 下水道事業	12,008	10,998	1,010	9.2
10 観光その他事業	94	114	△ 20	△ 17.5
計	25,503	25,140	363	1.4
合 計	91,064	75,999	15,065	19.8

(単位：億円、%)

項 目		平成28年度 計画額 (A)	平成27年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被 災 施 設 借 換 債		4	15	△ 11	△ 73.3
四 臨 時 財 政 対 策 債		37,880	45,250	△ 7,370	△ 16.3
五 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 320 )	( 365 )	(△ 45)	(△ 12.3)
総 計		( 320 ) 129,748	( 365 ) 122,064	(△ 45) 7,684	(△ 12.3) 6.3
内 訳	普 通 会 計 分	104,924	97,761	7,163	7.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,824	24,303	521	2.1
資 金 区 分					
公 的 資 金		56,065	52,400	3,665	7.0
財 政 融 資 資 金		36,443	32,690	3,753	11.5
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		19,622	19,710	△ 88	△ 0.4
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 320 )	( 365 )	(△ 45)	(△ 12.3)
民 間 等 資 金		73,683	69,664	4,019	5.8
市 場 公 募		36,900	40,000	△ 3,100	△ 7.8
銀 行 等 引 受		36,783	29,664	7,119	24.0

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として44億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

( 参 考 )

## 平成28年度地方債計画の第2次改正について

### 1 改正方針

平成28年度地方債計画について、国の平成28年度補正予算（第3号）に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、公的資金等の所要額の確保を図ることとし、通常収支分について751億円増額改正している。

### 2 地方債資金の確保

通常収支分について、財政融資資金を711億円増額するとともに、地方公共団体金融機構資金を2億円増額している。